

2019年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)



2020年2月7日

上場会社名 株式会社スペース 上場取引所 東
 コード番号 9622 URL <https://www.space-tokyo.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)佐々木 靖浩
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員経営企画本部長 (氏名)大村 奈々子 (TEL)03(3669)4008
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績(2019年1月1日~2019年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	50,151	—	3,145	—	3,155	—	1,928	—
2018年12月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 包括利益 2019年12月期 1,912百万円(—%) 2018年12月期 —百万円(—%)

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	79.82	—	6.8	9.3	6.3
2018年12月期	—	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 —百万円 2018年12月期 —百万円

(注1) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値については記載しておりません。

(注2) 自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度のため、それぞれ期末自己資本及び期末総資産に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	33,869	28,261	83.4	1,168.46
2018年12月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2019年12月期 28,231百万円 2018年12月期 —百万円

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	836	△788	△1,359	10,256
2018年12月期	—	—	—	—

(注) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	25.00	—	29.00	54.00	1,304	—	—
2019年12月期	—	27.00	—	27.00	54.00	1,304	67.7	4.6
2020年12月期(予想)	—	27.00	—	27.00	54.00		62.1	

(注1) 2018年12月期期末配当金の内訳 記念配当 4円00銭

(注2) 当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、2018年12月期の配当性向及び純資産配当率については記載していません。

(注3) 純資産配当率は、連結初年度のため、期末1株当たり純資産に基づいて計算しております。

3. 2020年12月期の連結業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,300	4.8	1,500	△15.0	1,500	△15.8	1,000	△17.1	41.38
通 期	49,000	△2.3	3,100	△1.4	3,100	△1.7	2,100	8.9	86.91

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2019年12月期	26,600,319 株	2018年12月期	26,600,319 株
2019年12月期	2,439,035 株	2018年12月期	2,437,940 株
2019年12月期	24,161,881 株	2018年12月期	24,163,553 株

(参考) 個別業績の概要

1. 2019年12月期の個別業績 (2019年1月1日～2019年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	49,292	6.1	3,103	△6.8	3,103	△4.9	1,780	△15.5
2018年12月期	46,458	△8.5	3,330	△9.3	3,264	△11.2	2,107	△15.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	73.67	—
2018年12月期	87.21	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	33,447	27,852	83.3	1,152.75
2018年12月期	33,302	27,543	82.7	1,139.93

(参考) 自己資本 2019年12月期 27,852百万円 2018年12月期 27,543百万円

2. 2020年12月期の個別業績予想 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	24,100	5.0	1,500	△16.2	1,500	△16.4	1,000	△18.9	41.38
通 期	48,400	△1.8	3,000	△3.3	3,000	△3.3	2,100	18.0	86.91

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付書類P.5「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	P. 4
(4) 今後の見通し	P. 5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 13
(継続企業の前提に関する注記)	P. 13
(セグメント情報等)	P. 13
(1株当たり情報)	P. 13
(追加情報)	P. 14
(重要な後発事象)	P. 14
4. その他	P. 15
(1) 生産、受注及び販売の状況	P. 15

1. 経営成績等の概況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較分析は行っておりません。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く事業環境は、人口減少や店舗の供給過剰を背景とした需要の先細りが予想されることから、商業店舗の出店に慎重な動きが続いております。また、当社売上高に占める割合の高い物販店は、人手不足による人件費の上昇やインターネット販売の拡大、キャッシュレス化の促進などに対応するため、店舗展開の変化が求められております。

このような状況の下、当社グループは「商空間プロデュース企業」を事業コンセプトに掲げ、当連結会計年度を最終年度とする中期経営計画「原点回帰」に基づき、人事制度の再構築及び企業ブランディングを継続して行ってまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は501億51百万円、営業利益は31億45百万円、経常利益は31億55百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は19億28百万円となりました。

なお、当社グループはディスプレイ事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載に代えて、市場分野別に記載しております。

市場分野別の売上高は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	8,847	17.6
食品スーパー ・コンビニエンスストア	3,834	7.6
各種専門店	23,107	46.1
飲食店	7,325	14.6
サービス等	7,035	14.1
合計	50,151	100.0

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、市場分野別の売上高について前連結会計年度との比較は行っていませんが、参考として提出会社の市場分野別の売上高について比較分析を記載しております。

(参考) 提出会社の市場分野別の売上高は次のとおりであります。

区分	前事業年度 (自 2018年 1月 1日 至 2018年12月31日)		当事業年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)		増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	増減率 (%)
複合商業施設 ・総合スーパー	8,849	19.0	8,656	17.6	△192	△2.2
食品スーパー ・コンビニエンスストア	5,302	11.4	3,834	7.8	△1,468	△27.7
各種専門店	20,741	44.6	22,476	45.6	1,735	8.4
飲食店	5,898	12.7	7,282	14.8	1,384	23.5
サービス等	5,666	12.3	7,041	14.2	1,375	24.3
合計	46,458	100.0	49,292	100.0	2,833	6.1

当事業年度における市場分野別の主な状況は、食品スーパー・コンビニエンスストア分野では、食品スーパー分野の大型リニューアル案件の減少に加え、コンビニエンスストア分野の受注が軟調に推移したことから、売上高は減少いたしました。飲食店分野では、新装案件の増加や新規顧客の獲得により、売上高は増加いたしました。サービス等分野では、教育関連施設の受注が増加したほか、オフィス関連や冠婚葬祭施設の取り組みにより、売上高は増加いたしました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産は、338億69百万円となりました。

流動資産は、220億39百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金が106億79百万円、完成工事未収入金が67億3百万円、未成工事支出金が30億96百万円です。

固定資産は、118億30百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産が91億54百万円、無形固定資産が8億88百万円、投資その他の資産が17億86百万円です。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、56億8百万円となりました。

流動負債は、46億38百万円となりました。主な内訳は、工事未払金が21億68百万円、未払費用が6億60百万円、未成工事受入金が6億50百万円です。

固定負債は、9億70百万円となりました。主な内訳は、退職給付に係る負債が6億48百万円、長期未払金が3億17百万円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、282億61百万円となりました。主な内訳は、資本金が33億95百万円、資本剰余金が35億67百万円、利益剰余金が225億81百万円です。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は102億56百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億36百万円の収入となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益を29億47百万円計上したことによるものです。主な支出要因は、売上債権が7億99百万円増加したこと、退職給付に係る負債が9億8百万円減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7億88百万円の支出となりました。主な要因は、有形固定資産の取得により2億66百万円、無形固定資産の取得により5億86百万円を支出したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、13億59百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払が13億52百万円あったことによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2019年12月期
自己資本比率	83.4
時価ベースの自己資本比率	91.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ	193.3

- ・自己資本比率：自己資本／総資産
- ・時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産
- ・キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー
- ・インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 当社は、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度以前の指標については記載しておりません。

(注3) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注4) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注5) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業環境は、商業施設の出店計画や小売業の動向により影響を受けることから、これらのマーケットの動向を注視する必要があります。今後の見通しにつきましては、体験型の商業施設が注目を浴びる一方で、人口減少や少子高齢化による人手不足や消費者の購買行動の変化による問題に直面しており、商業施設を取り巻く環境は変化がみられてきております。

このような状況の下、当社グループは新たに策定した中期経営計画のテーマである「基盤構築」に基づき、引き続き社内体制整備に重点を置き、「原点回帰」期において新たに洗い出された課題に対応してまいります。また、未来の成長拡大に向けた事業基盤を構築していくとともに、働き方改革「WORK“S” INNOVATION」を掲げ、社員の多様性を受け入れて活かすことのできる職場環境づくりを確実に実行することで、持続的成長を実現する経営基盤を強化いたします。ビジョンに掲げる「世の中を、希望にあふれた空間にする。」の実現に向け、事業基盤・経営基盤の両輪で強化に取り組み、企業価値の向上を図ってまいります。

次期の業績といたしましては、売上高490億円、営業利益31億円、経常利益31億円、親会社株主に帰属する当期純利益21億円を見込んでおります。

(注) 上記、予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後当社グループを取り巻く経営環境等により、業績見通しとは異なる場合があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務の大部分は、日本国内のものであり、海外での活動が僅少であることから、当面は日本基準を採用することとしております。なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内他社のIFRSの採用動向を踏まえつつ、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		10,679,968
受取手形		1,346,627
完成工事未収入金		6,703,474
未成工事支出金		3,096,668
材料及び貯蔵品		17,626
前払費用		116,950
その他		89,968
貸倒引当金		△11,647
流動資産合計		22,039,636
固定資産		
有形固定資産		
建物		4,618,403
減価償却累計額		△1,888,778
建物(純額)		2,729,625
構築物		81,337
減価償却累計額		△73,066
構築物(純額)		8,271
機械及び装置		69,249
減価償却累計額		△56,707
機械及び装置(純額)		12,542
車両運搬具		1,300
減価償却累計額		△1,299
車両運搬具(純額)		0
工具、器具及び備品		1,102,577
減価償却累計額		△821,611
工具、器具及び備品(純額)		280,965
土地		6,107,911
リース資産		7,553
減価償却累計額		△2,633
リース資産(純額)		4,920
建設仮勘定		10,198
有形固定資産合計		9,154,436
無形固定資産		
商標権		466
ソフトウェア		174,374
ソフトウェア仮勘定		672,875
のれん		32,760
電話加入権		8,442
無形固定資産合計		888,919

(単位：千円)

当連結会計年度
(2019年12月31日)

投資その他の資産	
投資有価証券	1,341,377
出資金	405
関係会社長期貸付金	64,980
破産更生債権等	3,340
長期前払費用	3,391
繰延税金資産	207,957
その他	233,814
貸倒引当金	△68,320
投資その他の資産合計	1,786,945
固定資産合計	11,830,301
資産合計	33,869,937
負債の部	
流動負債	
工事未払金	2,168,093
リース債務	1,408
未払金	365,651
未払費用	660,059
未払法人税等	279,924
未払消費税等	123,975
未成工事受入金	650,570
預り金	227,019
賞与引当金	91,782
完成工事補償引当金	30,306
受注損失引当金	38,920
その他	381
流動負債合計	4,638,093
固定負債	
リース債務	3,843
退職給付に係る負債	648,332
長期未払金	317,677
その他	900
固定負債合計	970,753
負債合計	5,608,846

(単位：千円)

当連結会計年度
(2019年12月31日)

純資産の部	
株主資本	
資本金	3,395,537
資本剰余金	3,567,127
利益剰余金	22,581,528
自己株式	△1,736,248
株主資本合計	27,807,944
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	427,273
為替換算調整勘定	△13,349
退職給付に係る調整累計額	9,703
その他の包括利益累計額合計	423,626
非支配株主持分	29,520
純資産合計	28,261,091
負債純資産合計	33,869,937

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
売上高	
完成工事高	50,151,131
売上原価	
完成工事原価	44,136,130
売上総利益	6,015,000
販売費及び一般管理費	2,869,666
営業利益	3,145,334
営業外収益	
受取利息	4,610
受取配当金	23,628
受取保険金	11,975
受取地代家賃	4,831
その他	9,111
営業外収益合計	54,158
営業外費用	
支払利息	4,326
支払手数料	5,077
売上割引	24,325
貸倒引当金繰入額	△854
その他	11,497
営業外費用合計	44,372
経常利益	3,155,119
特別損失	
減損損失	163,242
固定資産除却損	44,115
特別損失合計	207,357
税金等調整前当期純利益	2,947,761
法人税、住民税及び事業税	760,700
法人税等調整額	239,979
法人税等合計	1,000,680
当期純利益	1,947,080
非支配株主に帰属する当期純利益	18,419
親会社株主に帰属する当期純利益	1,928,660

連結包括利益計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度	
(自 2019年 1月 1日	
至 2019年12月31日)	
当期純利益	1,947,080
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△116,932
為替換算調整勘定	△3,338
退職給付に係る調整額	85,951
その他の包括利益合計	△34,319
包括利益	1,912,760
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	1,894,341
非支配株主に係る包括利益	18,419

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,395,537	3,567,127	22,005,947	△1,734,864	27,233,747
当期変動額					
剰余金の配当			△1,353,080		△1,353,080
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,928,660		1,928,660
自己株式の取得				△1,383	△1,383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	575,580	△1,383	574,196
当期末残高	3,395,537	3,567,127	22,581,528	△1,736,248	27,807,944

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	544,206	△10,010	△95,655	438,540	11,100	27,683,388
当期変動額						
剰余金の配当						△1,353,080
親会社株主に帰属する 当期純利益						1,928,660
自己株式の取得						△1,383
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△116,932	△3,338	105,358	△14,913	18,419	3,506
当期変動額合計	△116,932	△3,338	105,358	△14,913	18,419	577,703
当期末残高	427,273	△13,349	9,703	423,626	29,520	28,261,091

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)	
当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	2,947,761
減価償却費	363,814
減損損失	163,242
のれん償却額	60,308
貸倒引当金の増減額(△は減少)	9,658
賞与引当金の増減額(△は減少)	645
完成工事補償引当金の増減額(△は減少)	△2,889
受注損失引当金の増減額(△は減少)	38,920
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△908,838
受取利息及び受取配当金	△28,239
支払利息	4,326
為替差損益(△は益)	854
固定資産除売却損益(△は益)	44,515
売上債権の増減額(△は増加)	△799,078
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,107,191
仕入債務の増減額(△は減少)	689,503
未払金の増減額(△は減少)	△145,434
未払費用の増減額(△は減少)	△24,383
未払消費税等の増減額(△は減少)	45,665
未成工事受入金の増減額(△は減少)	464,812
預り金の増減額(△は減少)	△33,670
破産更生債権等の増減額(△は増加)	△3,340
受取保険金	△11,975
その他	75,749
小計	1,844,736
利息及び配当金の受取額	22,217
利息の支払額	△4,326
法人税等の支払額	△1,026,286
営業活動によるキャッシュ・フロー	836,341
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△266,301
投資有価証券の取得による支出	△6,977
無形固定資産の取得による支出	△586,087
定期預金の払戻による収入	70,350
保険積立金の積立による支出	△3,705
保険積立金の解約による収入	38,512
その他	△34,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	△788,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△1,386
自己株式の取得による支出	△6,438
配当金の支払額	△1,352,018
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,359,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,233
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,313,404
現金及び現金同等物の期首残高	11,569,436
現金及び現金同等物の期末残高	10,256,032

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社は、ディスプレイ事業の単一セグメントのため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	1,168.46円
1株当たり当期純利益金額	79.82円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益金額	
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,928,660
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,928,660
普通株式の期中平均株式数(株)	24,161,881

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2019年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	28,261,091
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	29,520
(うち非支配株主持分(千円))	(29,520)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	28,231,571
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式 の数(株)	24,161,284

(追加情報)

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。連結財務諸表作成の基本となる重要な事項は以下のとおりであります。

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び連結子会社の名称

- | | |
|-----------|---------------------------------------|
| ①連結子会社の数 | 2社 |
| ②連結子会社の名称 | SPACE JAPAN CO., LTD.
株式会社エム・エス・シー |

(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社の名称

- | | |
|------------|--------------------------|
| ①非連結子会社の数 | 1社 |
| ②非連結子会社の名称 | SPACE SHANGHAI CO., LTD. |

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものであるため、連結の範囲に含めておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社の名称 SPACE SHANGHAI CO., LTD.

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社エム・エス・シーの決算日は2019年11月30日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、SPACE JAPAN CO., LTD. の決算日は、連結決算日と一致しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前連結会計年度との比較は行っておりません。

① 制作品別売上高

区分	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	
	売上高 (千円)	構成比 (%)
内装・外装工事	46,261,837	92.2
イベント・展示工事	117,807	0.2
建築工事	553,707	1.1
メンテナンス工事	647,330	1.3
コンサルティング・企画・設計・内装監理	1,953,832	3.9
その他	616,614	1.3
合計	50,151,131	100.0

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

② 制作品別受注高及び受注残高

区分	当連結会計年度 (自 2019年 1月 1日 至 2019年12月31日)	
	受注高 (千円)	受注残高 (千円)
内装・外装工事	49,640,206	6,271,052
イベント・展示工事	119,017	9,500
建築工事	594,318	111,165
メンテナンス工事	742,106	112,246
コンサルティング・企画・設計・内装監理	2,420,530	1,465,728
その他	742,144	142,816
合計	54,258,324	8,112,509

(注) 1. 数量については、同一制作品区分の中でも、多種類・多仕様にわたっておりその表示が困難なため記載を省略しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。